

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 22 日現在

機関番号：35308

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23402051

研究課題名(和文) 住民参加型の「社会開発CSR評価指標」の探求 インドでの実地調査をもとに

研究課題名(英文) Developing Corporate Social Responsibility Participatory Evaluation Tool for Social Development- Based on the Survey in India

研究代表者

橋本 由紀子 (HASHIMOTO, YUKIKO)

吉備国際大学・保健医療福祉学部・教授

研究者番号：70330628

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,000,000円、(間接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では近年の企業の社会貢献(CSR)の国際的新動向を鑑み、CSRの質的向上が急務であることから、有用なCSR評価指標の開発を試みた。そのためにRavi Kirloskar Quality Performance Model (RKQP MODEL) 指標を使用し、インド、プネ市の産業地区における多国籍企業を含む合計10社のCSR担当者計14名、住民計200名、地域リーダー計20名に面接聞き取り調査を実施し、結果を経年度比較と因子分析を行い、評価に重要な6因子を抽出した。また、質的調査により、住民参加型、専門部署による運営等、高評価の要件を導き出し、今後のCSRの動向を整理し、課題を提起した。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on developing "Participatory CSR Evaluation Tool for Social Development" based on the research conducted in Talegaon and Ranjangaon, Maharashtra Industrial Development Council (MIDC) in Pune, India, using Ravi Kirloskar Quality Performance Model (RKQP MODEL). It first examines whether corporate entities in India (including multinationals) are practicing strategic CSR or still emphasizing traditional philanthropic CSR. And also we measure the community impact socially and economically. The result shows the most of the companies in the target areas are still practicing philanthropic approach but they have made improvement on community impact from 2011 to 2013. After our intervention, some companies started developmental and strategic approach for their community. It can be concluded that the quality of CSR activities has been increased according to the community needs, and community participation is very important element to conduct CSR.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：企業の社会貢献 国際研究者交流 インド 住民参加型 社会開発

1. 研究開始当初の背景

開発途上国の万隻する社会問題解決において、企業が社会開発の一端を担うことが期待されてきた。GRI, ISO 26000, CSR投資の義務化、CSR報告書作成の義務化など企業に対するCSR実施に対する国際的圧力は増加し、社会開発と企業の持続可能性のためには、従来のフィランソロピー型から戦略的CSRへの転換が迫られてきた。また、成果の高い持続可能な戦略的CSR実施には、評価指標の開発が必須であるが、客観的なCSR評価指標は確立されていないことが指摘されていた。

日本では従来、株主、消費者が重要な利害関係者とされ、第三者からのCSRの成果・効果測定はほとんど実施されていなかった。グローバル化が進む中で、社会開発の観点から、主要利害関係者である地域住民からの評価の必要性が増してきた。インドなど新興国で事業展開する日本企業でも、CSR評価は自社評価が多く、効果測定はほとんど行われていなかったのが事実であることが判明した。最近の企業動向として、BOP、CRMなど社会的インパクトとビジネスの両立を重視し、持続可能性が問われるようになってきた。このように質を高め国際的ニーズにこたえるためには第三者によるCSR効果測定指標が必須である。本研究の焦点である、社会開発において重要な利害関係者である地域住民の視点を重視する住民参加型の「社会開発CSR評価指標」の開発はこれまでにない試みである。

CSRの定義は国や文化により異なり、日本からのインド進出企業は700社を超えているが、CSR活動を実施している企業は46.2%にすぎない。経済発展の陰で、格差、HIVなどの社会問題が万隻するインドにおけるCSR優先順位は、社会開発課題解決への貢献である。そのような重要な情報を日本企業に提供でき、同時に本評価指標の開発は企業の持続可能性と社会開発への貢献に寄与できると考え、研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究の目的は次の2つである。

(1) 住民参加型「社会開発CSR評価指標」の開発：上記の背景から、CSRの質の向上と有益な量的拡大を目指して、企業のCSR企画の指針となる客観的評価指標を探求する。

(2) 仮説「参加型CSRが地域の社会・経済的インパクトを高め、企業の持続可能性にもつなげる」を検証する。企業の社会的責任(CSR)の成功の要因を社会開発の観点から分析し、地域住民の視点を重要視するCSRが途上国では、優先され、地域を重要なステークホルダーとする戦略的CSRが企業の持続可能性と社会開発に貢献するとことを、調査結果から検証し、今後のCSR推進の課題を提起する。

3. 研究の方法

UNDPによる国際的なCSRの指針とインド政府によるCSR促進策を基礎に、経営学的視座ではなく、社会開発の視座から、有用なCSR戦略を促進するための客観的指標を開発する。

すなわち、UNDPは「社会開発課題に関する議論と具体的プロジェクトに民間セクターの参加を促進し、これらを住民参加型のCSR活動により推進し、企業と地域のWin-winによる社会開発政策課題解決を達成する。貧困層を、重要な利害関係者、消費者、労働者としてとらえ、社会貢献と企業の本業の両立と持続可能性のある戦略的CSRの推進が必須である」と明示している。そこで、CSR評価を地域住民の観点から評価し、効率的で戦略的なCSR調達のための評価軸を探求するために、インドプネ市の産業促進地区ランジャンガオンとタレガオンで、Ravi Kirloskar Quality Performance Model (RKQP MODEL) のCSR評価指標を基に住民とCSR担当者に面接聞き取り調査を行い、結果を因子分析し、主要因子を抽出した。また、面接聞き取り調査とグループ・ディスカッションから、仮説「社会開発CSR評価のためには住民の参加が必須である」を検証し、「今後インド企業のCSRは共有価値の創造を求める方向に転換するか、伝統的慈善的CSRに価値を置き続けるか」を考察した。

4. 研究成果

(1) 現地調査結果

ランジャンガオンでの調査

調査対象地：マハラシュトラ州プネ産業地区のランジャンガオン、対象者：住民100名、CSR担当者7名、地域リーダー10名

- 調査項目：1. 良い統治、法の遵守、
2. 労働者保護（給料の支払い、労働条件）
3. 人権への配慮
4. 環境への配慮
5. 地域への積極的投資
6. 従業員のボランティア参加、地域との結びつき
7. 地域への経済的・社会的インパクト
8. 住民の声を反映しているか

9. (面接聞き取り調査の焦点) CSR専門部署があるか、住民のCSR評価の焦点、今後のCSRの方向性

結果と考察

1) CSR調達において地域の意見を反映した参加型であればあるほど、地域の社会・経済的条件は改善され、また、従業員ボランティアの参加が多ければ多いほど地域の社会開発に貢献する。

2) 多国籍企業よりもインド企業(Harita社)への評価が高い。その理由は、1) 同社にはCSR担当の独立部署が存在し、2) 専門の産業ソーシャルワーカーが常に、住民とのコ

コミュニケーションを保ち、3) 自社製品(農機具)の質の向上をめざし、4) 独自のCSRのモデル段階を構築し、アセスメント、定期的な住民の意見収集を実施している、5) 同社役員のCSRに対する強い姿勢が歴代から存在し、6) 住民の意見と従業員の関与を重要視するCSRこそ戦略的CSRで企業の持続可能性と地域開発につながるという理念が、同社のCSR成功と地域の生活改善をもたらしている、ことが判明した。

タレガオンでの調査

調査対象地：マハラシュトラ州プネ産業地区
タレガオン、対象者：住民100名、CSR担当者7名、地域リーダー10名

- 調査項目：1. 良い統治、法の遵守、
2. 労働者保護(給料の支払い、労働条件)
3. 人権への配慮
4. 環境への配慮
5. 地域への積極的投資
6. 従業員のボランティア参加、地域との結びつき
7. 地域への経済的・社会的インパクト
8. 住民の声を反映しているか

グループ・ディスカッションの焦点：CSR専門部署があるか、住民のCSR評価の焦点、今後のCSRの方向性

結果と考察

タレガオン地区では2011年度のCSR活動は消極的で住民の評価は非常に低かった(JCB社以外は5点満点中1.5点)しかし、JCB社のCSR担当者がロビー活動を行い、他社へのワークショップを数回実施した結果、選定5社に対する住民評価は2013年では5点満点中3.5~4点と高まった。その要因は、CSR専属担当者の意識化と住民のロビー活動支援と組織化が大きいと考えられる。しかし、フィランソロピー型CSRが主流で本業を活かしたCSVを導入した活動には至っていないと結論づけられた。

(2) 因子分析結果

因子分析結果

RKQP MODEL、データを因子分析した結果(因子抽出法：最尤法、回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法)以下の6因子が抽出された。

- 因子1 環境への配慮
- 因子2 地域への経済的インパクト
- 因子3 人権、法の遵守
- 因子4 従業員ボランティアの関与
- 因子5 教育、医療への投資
- 因子6 参加型と他との連携

近隣地域へのフィランソロピー、青少年育成事業促進、女性のエンパワーメント促進が、地域への経済的インパクト因子に含まれ、住民はこれらの項目を経済的インパクトを高

める要因と評価している。従業員ボランティアの関与は独立に因子として抽出された。フォーカスグループディスカッションから、従業員のボランティア参加を通して、住民の意見が反映される場が提供されていると感じるという意見が多かった。社会開発CSR評価指標には、住民の意見を反映した参加型が重要な因子であるといえる。また、地域のリーダーとCSR担当者からの聞き取り調査では、CSR専門部署の設置、CSR専門部署には住民の参加を促すソーシャルワーカーを配属する、そのためにはCSR専門家の養成が必須であることが判明した。

以上の結果から、社会開発を目的とするCSR評価指標にはこれら6因子を含むことが必須と考える。またこれら6因子とCSR専門部署の有無との関係が強く、CSR専門部署にはソーシャルワーカーの技能を持つものが適任であることが結論付けられた。

考察のまとめ

* Harita社の地域への積極的CSR投資と企業イメージが最も高く、その理由として、同社にはCSR専門のソーシャルワーカーが常に住民の意見を把握し、地域との良好な関係を保っていることが判明した。

* CSR企画において地域の意見を反映した参加型であればあるほど、地域の社会・経済的条件に影響を与え、また、従業員ボランティアの参加が多ければ多いほど地域の社会開発に貢献する可能性が高いことが示唆された。

* ソーシャルワーカーなど専門家が配置された独立したCSR部署が存在し、地域事情に詳しいNGO、CBOや自治体とが連携し、従業員がボランティア活動に熱心であればあるほど住民のCSR評価は高いことが判明した。

* 因子分析からも参加型と他との連携因子が抽出され、CSR評価指標には地域参加項目を含め、住民の意見を反映させたCSR企画が社会開発と企業の持続可能性に貢献すると結論付けられる。

(3) 今後の課題

調査の結果、インド企業においてははまだフィランソロピー型CSRへの評価が高く、住民評価の支持も根強い。しかし今後、インド経済の成長の鈍化が生じた際には、持続可能性の観点から、CSR投資額は減少する可能性が高い。従って、「住民参加型社会開発CSR指標」による評価を重ね、質の高いCSR調達を企画実施するとともに、費用対効果を考慮し、マイケルポーターの提唱するCSRからCSV(共有価値の創造)への方向転換を企業は図ることが求められよう。その際に必要とされる人材育成のために、カルベ社会サービス大学院、タタ社会事業大学院などでのCSRディプロマコースの普及拡大が求められる。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

1. YUKIKO HASHIMO Mahesh Thakur
“ MEASUREMENT OF CSR PERFORMANCE OF THE CORPORATE LOCATED IN TALEGAON INDUSTRIAL BELT, PUNE, INDIA ”
『 Eurasian Journal of Business and Management 』 Online ISSN: 2148-0206 14-23 2014 (査読有)

2. YUKIKO HASHIMOTO Neha Sathe
“ Empowerment of mothers of single headed family for child development Action research (2) ” 『吉備国際大学研究紀要』第 22 号 41-58 2012 (査読無)

3. YUKIKO HASHIMOTO “ The Role of Partnership of NGOs and Corporate Sectors (CSR) in Achieving Education for All in India- Participation of Corporate Volunteers ” 『最新社会福祉学研究』第 7 号 59-68 2012 (査読有)

4. YUKIKO HASHIMOTO “ An Evaluation of Intervention Programme For Single Mothers Associated Child Care Assistance and Sponsorship Programme ” 『吉備国際大学社会福祉学部研究紀要』第 21 号 23-36 2011 (査読無)

5. YUKIKO HASHIMOTO “ Social Work Education and The Field Work Practicum-Comparative Study of India and Japan- ” 『最新社会福祉学研究』第 6 号 1-8 2011 (査読有)

[学会発表](計 4 件)

1. YUKIKO HASHIMOTO Mahesh Thakur
“ Measurement of CSR performance of the Corporate located in Talegaon Industrial Belt, Pune, India ” (23rd International Business Research Conference Melbourne Australia 2014)

2. YUKIKO HASHIMOTO “ Social Workers ’ Role in Conducting Community Participated Corporate Social Responsibility and its Social Impact - A Case study of Pune, India- ” (Asia Pasific Social Work Conference 2013 in Manila フィリピン 2013)

3. YUKIKO HASHIMOTO “ Recent Trend of Corporate Social Responsibility (CSR) in India and Japan -the impact on social development ” (Joint World

conference on Social Work and Social Development 2012 Stockholm, Sweden) 2012 年 7 月

4. YUKIKO HASHIMOTO “ CSR -Community Perception of Pune Industrial Belt Special Reference to Rajangaon MIDC ” (Asia Pacific business research conference Malaysia, 13,14, Feb. 2012) 2012 年 2 月

[図書](計 0 件)

[産業財産権]
出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

Pune CSR 大会の開催:2012 年 8 月
カルベ大学院で、インド企業 20 社の CSR 担当者を招聘し、各企業の CSR 活動発表を行った。約 120 名の聴衆が参加し、報告者も日本企業とインド企業の CSR 比較研究発表を行った。この大会は現地の新聞に報道された。

国際講演会:
2012 年 11 月インド研究協力者を招聘し、岡山県国際課との協力で、研究成果を発表した。場所は、吉備国際大学岡山駅前キャンパス、対象は岡山県の企業、NPO、行政、一般市民、吉備国際大学教員、大学院生 約 35 人が参加し、インド企業の CSR への関心の高さがうかがえた。

CSR Asia: 2012 年北京で開催された大会にインドの研究協力者 Mahesh Thakur 教授とともに参加し、研究成果の発表を行った。

CSR Diploma Course 新設:
カルベ社会サービス大学院にて、CSR ディプロマコースを新設し、CSR 専門人材育成を開始した。2013 年 入学生 21 名

Pune CSR Community 新設：
NGO,教育関係者、企業 CSR 担当者を構成員と
する(プネ CSR コミュニティー)を新設した。
URL：<http://www.csrpune.org/> 2012年6月

6. 研究組織

(1)研究代表者

橋本 由紀子 (HASHIMOTO YUKIKO)
吉備国際大学・保健医療福祉学部・教授
研究者番号：70330628

(2)研究分担者

米良 重徳 (MERA SHIGENORI)
吉備国際大学・保健医療福祉学部・教授
研究者番号：90412246

(3)連携研究者

中川 香代 (NAKAGAWA KAYO)
高知大学・人文学部・教授
研究者番号：30274351